

安寧の都市を考える

平松弘三 NPO法人絵本による街づくりの会事務局長(安寧の都市ユニット 第一期生)

日本の現状を憂う

行旅死亡人という言葉をご存知だろうか？ いわゆる、孤独死で氏名または本籍地・住所などが判明せず、かつ遺体の引き取り手が存在しない死者を指すもので、行き倒れている人の身分を表す法律上の呼称でもある。NHK「無縁社会プロジェクト」取材班によれば、年間3万2,000人以上に達するそうである^{*1}。一方、年間自殺者も1998年から12年連続で3万人を超えている【資料1】。

さらに、厚生労働省によれば、2010年度中に今回の被災地を除く児童相談所が対応した児童虐待相談は5万5,152件で、過去最多を更新したという^{*2}。

また、生活保護世帯数は2005年以降、3年連続で100万世帯(147万5,838人)を突破し、2007年度に初めて110万世帯(154万3,321人)を超え、2009年12月時点では180万人超え、2011年3月末現在の全国の生活保護受給者は202万2,333人で、戦後混乱期の1952年度以来、59年ぶりに200万人を突破した^{*3}(厚生労働省福祉行政報告例より)。実は、現在の日本では、働いているにもかかわらず、生活保護世帯以下の生活を強いられているワーキングプア^{*4}なる人たちがいるのも事実である。

これらの事象に3.11東日本大震災と原発事故が重なり、「日本は本当に安寧なのだろうか、最も安寧ではない国となってしまったのではないだろうか」との思いに駆られている。日本の安寧が揺ぎ、日本の現状に暗澹たる気持ちを抱かざるを得ないのは確かだろう。

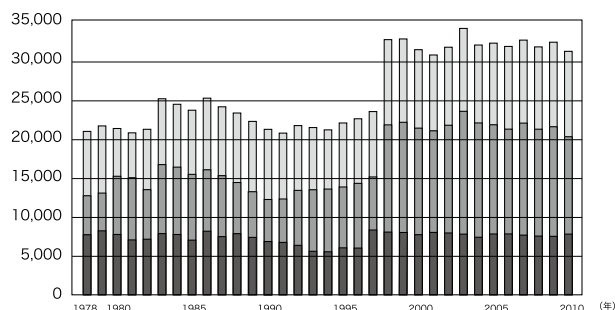
2050年の日本の姿

ここから視点を変えて、日本の未来について2011年2月21日に国土交通省が発表した『国土の長期展望』中間とりまとめ^{*5}から一部転載する。

我が国の人口は2004年をピークに、今後100年間で100年前(明治時代後半)の水準に戻る過程にあり、2050年には9,515万と約3,300万減少する(約25.5%減少)。65歳以上人口は約1,200万増加するのに対し、生産年齢人口(15-64歳)は約3,500万、若年人口(0-14歳)は約900万減少する。その結果、高齢化率でみればおよそ20%から40%へと高まる。この変化は1,000年単位でみても、他国に類をみない極めて急激な減少と高齢化である。

しかも、その人口は国土の大部分が疎になる一方、東京圏等に集中が起こる。また世帯類型をみると、これまで家族類型の主流であった「夫婦と子」からなる世帯は2050年には少

▶資料1 自殺者数の年度推移



〈警察庁「平成22年中における自殺の概要資料」をもとに作成(平成23年3月発表 警察庁統計資料より)〉

数派となり、かわって単身世帯が約4割と一番多い世帯類型となる。また、単身世帯のうち高齢者単身世帯が半分以上を占め、2050年まで増加し続ける。

ハード面に目を向けると、耐用年数を迎えた構造物を同一機能で更新すると仮定した場合、現在ある国土基盤ストックの維持管理・更新費は今後とも急増し、2030年頃には現在と比べ約2倍になると予測される。また、将来の都道府県別の1人当たりの維持管理・更新費は、人口の少ない県において増加が顕著である。以上を箇条書きすれば、以下のようになる。

- ①日本の少子高齢化による人口減少は、歴史上類を見ない程のスピードで進む
- ②地方はおおむね人口減少し、東京圏を中心とする大都市にさらに人口集中する
- ③家族が崩壊し、単身者世帯が主要な世帯となり、その半分以上が高齢者単身世帯となる
- ④現状の都市機能を維持するための維持管理・更新費用は、2030年には倍額となる

以上の4項目は、残念ながら、今後の安寧の都市を考える時の前提条件として捉えるべきではないだろうか。この近未来の現実から目を背けるわけにはいかないのである。

安寧の都市を考える四つの視点

安寧の都市ユニットは、医学と工学の連携ユニットであり、医学系の研究者は、災害時医療等のリスクマネジメントの観点からのアプローチを主として研究している。一方、工学系の研究者は、都市計画を中心とする道路や建物等のハードを主として考えている。

しかし、安寧の都市を考えると、この二つの視点だけではなく、環境を主とした自然科学的なアプローチや、都市の主体者である人間と人間の関係にスポットを当てた社会学や、

▶資料2 安寧の都市を考える四つの視点

No.	視点	説明
1	地域コミュニティの役割	3.11の東日本大震災でも明らかとなったように、全てを失うような大災害中でも、唯一の救いであった人間同士の絆や、隣近所の助け合い等の必要性
2	縄文時代や江戸時代に学ぶ	日本の歴史の中で、最も長く平和な時代であった時代に学ぶ
3	人間と自然とが共生し、生物多様性を維持できる里山	地球環境を限りある資源と捉え、環境との共生や生物多様性や持続可能性を考慮すべき
4	里山業起業による地域内経済循環システムの構築	失われた20年ともいわれるデフレ不況から脱しきれない日本経済に、追い打ちをかけるように襲い掛かった大震災。そんな中で、日本の経済は何処へ進むべきかを考える

そもそも日本という国の特質や歴史についての視点も不可欠であろう。さらに、経済も絶対に無視できない。

また、安寧の都市ユニットは、京都大学の教授陣を中心として大学院生も交えた研究者としての立場と、社会人履修生として参加する行政マンや企業人や社会活動家の立場の二つの立場からなるユニットという側面がある。

誤解を恐れずにいえば、研究者としての立場からの安寧の都市は研究対象であり、最終目的は新たな学問領域の開拓であり、手段は論文作成と教育の充実である。社会人履修生の立場にとっての安寧の都市は、自分たちの住みたい街であり、最終目的はあるべき未来像の構築と実現であり、手段はそれぞれのプロとして自分たちの言動（発言と活動）そのものである。

よっておのずと、研究者は自分の専門分野という窓から、研究対象としての安寧の都市を見ることになる。一方、社会人履修生は、それぞれプロとしての経験と見識を糧として、稚拙かもしれないが無我夢中で、全身全霊で安寧の都市にぶつかっていくドン・キホーテのごとくである。

そんなドン・キホーテの一人である私なりに、日本の現状を憂い、前述の日本の未来を予測した四つの事項を前提条件としてしっかりと見据えた上で、安寧の都市を考えるために[資料2]の四つの視点があると考える。

1) 地域コミュニティの役割

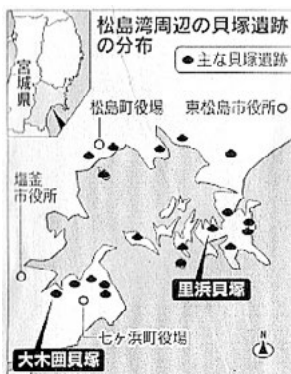
3.11東日本大震災は、自然の脅威を改めて実感させると同時に、未曾有の大災害に遭遇しながらもパニックや暴動や略奪とは無縁で、冷静さと秩序を失わない日本人の民度の高さは、世界の人々に改めて賞賛された。

そんな東北の被災した人々の立ち居振る舞いの基本は、隣近所や地域の人と人との絆に根ざしたものであることは明らかである。立派な道路も、橋も港も堤防も役所も家も家族もすべて失っても尚、気高き精神を維持できたのは、地域コミュニティ（各集落の自治会や自治区や隣組等）の絆が、どんな津波にも流されることがなかったためである。

そういう事実からも、地域コミュニティの役割を抜きにして安寧を考えることはできないのではあるまいか。

逆に言えば、地域コミュニティの絆が希薄になり失われたかのような現代都市は「無縁社会」「幼児・児童虐待」「自殺や孤独死」「ホームレス」「ワーキングプア」といった多種多様な病魔に侵され、暗黒化・スラム化が静かに進行しているのではないだろうか。これらの病魔に立ち向かうには、官僚

▶資料3 松島湾周辺の貝塚遺跡の分布



(2011年6月28日付「日本経済新聞」)

主導のお役所仕事や一個人の力では不十分であり、地域コミュニティによるところが大きい。

よって、安寧の都市を考えるときに、地域コミュニティの役割は重要であり、どのようにして地域コミュニティを育成するかを考え実行することこそが、

安寧への近道である。詳細は、安寧の都市ユニットの実践プロジェクトにおける私の成果である論文「安寧の都市実現に向けた地域コミュニティ育成と自治会活動の役割」を是非とも一読願いたい^{*6}。

2) 縄文時代や江戸時代に学ぶ

日本史の授業で学ぶそれぞれの時代区分のなかで、もっとも長く続いた縄文時代は、諸説あるがおそらく1万年程度は続いたと考えられている。つまり、縄文時代以降の現代に至る2,000年間の5倍以上の時間を、我々日本人の祖先である縄文人たちは生きたわけである。その縄文人の知恵を物語る内山純蔵総合地球環境学研究所准教授による「縄文人の自然や暮らしの思想を復興策に」の記事(2011年6月28日「日本経済新聞」)を一部抜粋して以下に転載する[資料3]。

松島湾は縄文時代と同じ風景を今も見る事ができる全国でも貴重な地域だ。縄文時代の海面は現代より3～5メートル高く、海岸線は大きく異なっている。だが松島湾周辺は縄文時代以降海面が下がるのと同じペースで地盤が沈下したため、海岸線が変わっていない。

この周辺の貝塚は地図上では海岸沿いにあるように見える。しかし、実際は標高15～30メートルの高台にあり、今回の大津波の被害を逃れた。縄文時代の集落の大半は、このような海と山の“接点”にあり、発掘しても地震を除けば大災害の被害は見当たらないのが特徴だ。(中略) 今回の震災のような1000年に1度の事象を考えるのは、長いスパンで物事を見る考古学者や歴史学者の役割だ。人々が悲しみを乗り越え、地に足を付けた景観をどう造っていくのか見つめ続けることが、大事な仕事だと考えている。

実際に、岩手、宮城の両県に約2万か所もある縄文遺跡の存在が、復興を進める上での難題となっている。岩手、宮城には、縄文時代の集落跡が高台に広く分布しており、東日本大震災で被災した住宅や公共施設の移転用地として、高台の開発需要が高まっている。しかし、津波に襲われることの無い安全と考えられる高台に、被災住宅や公共施設を建てようとすると、ことごとく遺跡に遭遇し、開発を阻んでいるということである。同じことが阪神・淡路大震災のときにもあり土地の開発には、教育委員会への届け出が必要で、その事前

調査に3年を要していた。

つまり、戦後の太平洋ベルト地帯開発以前に縄文人の歴史に学び、都市づくりをしていたならば、これほど大きな犠牲は出さずにすんだ可能性が大きい。

一方、江戸時代は、現代人が思うほど庶民は、不幸な時代ではなかった。江戸中期から後期は、庶民の識字率の高さや、町並みの美しさや清潔さ、伊勢講や富士講といった庶民も旅行するという生活があり、同時代のヨーロッパなどと比較しても世界のトップレベルの生活水準という見方もできる。そんな豊かな江戸時代を作ったのは、『歴史人口学で見た日本』^{*7}で著者速水融氏のいう「勤勉革命」によるところが大きい。誌面の関係で詳細は割愛するが、勤勉革命とは、二毛作等の土地利用の高度化と投下労働量の増大により土地生産性を極限まで高める労働集約型の生産革命である。260年(16～18世紀)に及ぶ太平の江戸時代、西欧はアジアからの香辛料を始めとした木綿・砂糖・茶・生糸等に依存していた。しかし、鎖国という道を選んだ日本は、この木綿・砂糖・茶・生糸を自給自足で生産することに成功した。

川勝平太氏によると、「西洋が『産業革命(industrial revolution)』を背景にアジアに進出してアジアの豊かさを収奪していくのとは対照的に、日本は国内を『勤勉革命(industrious revolution)』によって豊かにしていくというコースを辿った」と『日本文明と近代西洋』^{*8}で主張していることに私も同感である。つまり、安寧の都市を考える際に、限りある資源としての地球を見た場合、江戸システム^{*9}とも言われる自国完結型、持続可能な完全循環型生産、経済、社会システムは大いに参考になるはずである。

3) 人間と自然とが共生し、生物多様性を維持できる里山

里山という言葉は、一般的には、実は新しく、広辞苑では1998年発行の第5版に初めて掲載された言葉である^{*10}。これによれば「人里近くにあって人々の生活と結びついた山・森林」とある。狭義には薪炭林や田畑に必要なものを取るために作られた農用林をさすと考えてよい。

しかし、私がここでいう里山とはより広義な概念で、「有史以来、日本人が作り上げた人間と自然との共生環境」を意味している。つまり、燃料・肥料革命以前(1955年位まで)の日本中に見られた近代工業都市化されていない農村環境は、すべて里山ということになる。具体的には、田畑と集落と人間が手入れをする「山林や湖やため池や海や川や街道等」のすべてをさすのである。あえて、燃料・肥料革命以前としたのは、集落に必要な建築材(木材と萱)や燃料としての割木(薪)、柴、落葉等は炊事・暖房用にも使われ、燃やされた後の灰はカリ肥料として農地に与えられ、また、刈った柴や落葉は有機肥料としても利用されていたからである。しかし、燃料・肥料革命以降は、利用価値の無くなったこれらのいわゆる雑木林

は「人の手」が入らなくなり、荒れ放題となり、徐々に里山の景観は蝕まれていった。さらに戦後の植林政策により、雑木林は建築資材として利用価値が低いいため、発育の早い杉の人工林に姿を変えていったのである。

わずかに残された里山の自然溢れる日本の景観は、日本人の身近な自然と共生してきた結果、半人工的に作られた環境である。そしてその生物多様性という面を見れば、世界でも有数のホットスポットと言われている^{*11}。つまり、人間だけではなく、多くの動植物が安寧に生活できる環境が、日本の里山にはあったわけである。

1955年位までの生活に戻すことは不可能であっても、実際に有機肥料栽培による稲作や、太陽光発電を始めとする自然エネルギーの活用などの動きが、大震災による原発事故以降に顕著になっているのも事実である。そうした意味あいからも、安寧の都市を考えるときに「里山」をキーワードに考える視点は、日本が世界に誇る環境と共生するライフスタイル提案とも言えるのである。実際、2010年10月に開催された生物多様性条約(CBD)第10回締約国会議(COP10)において、「SATOYAMAイニシアティブ」^{*12}を、生物多様性及び人間の福利のために、人為的影響を受けた自然環境をより理解・支援する有用なツールとなるものとして認識するとともに、締約国その他の政府及び関連する機関に対して、SATOYAMAイニシアティブをさらに発展させるためにIPSI(SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップ: International Partnership for the Satoyama Initiative)へ参加することを勧奨する旨の持続可能な利用に関する決定(COP10 Decision X/32)が採択されたことは、記憶に新しいことである。

4) 里山業起業による地域内経済循環システムの構築

里山業というのは、滋賀大学地域連携センター特任教授の山崎一眞先生の提唱する里業に影響され^{*13}、最近私自身が使用し始めた造語である。「里山環境を有する地域内で、農業、林業、漁業等の第一次産業を柱として、観光業や小売業やサービス業を単独また複合的に展開し、地域内で雇用を創出し、地域内経済循環を実現することを目的に起業された事業」をさしている。

ある地方の小都市に、隣町のスーパーが進出してきた。その結果、地元商店街は壊滅的打撃を受け、駅前商店街はシャッター街になってしまった。その数年後、車で20分の郊外に、大型ショッピングセンターができ、そのスーパーは撤退することとなった。さらに数年後、車で40分の大工場の跡地に、日本でも有数の巨大ショッピングモールが開発され、大型ショッピングセンターはテナントの半分以上が撤退し、ゴースタウンのような有様となっている。つまり、歩いて買物ができていたこの地方都市の住民は、わずか十数年のうちに車で40分以上走らねば買物も満足に出来ない状態に陥った。しかも、

この巨大ショッピングモールが永続する保障もない。その結果、運転免許を持たない買い物難民が溢れることとなる。

この現象は、ガソリンスタンドの場合はさらに顕著で、地元のガソリンスタンドが大資本のセルフ型ガソリンスタンドとの競争に敗れたり、耐用年数を過ぎた地下タンクの更新費用負担に耐えかねて廃業する等して、大変なスピードで数を減らしている。全国のスタンド数^{*14}は、ピークだった1994年には約6万軒だったが、15年で3分の1が廃業し、現在は約4万件になっている。その結果、前述の買い物難民には、暖房に使う灯油などの入手までも難しくなっている。実際、経済産業省によれば、一つの町村でスタンドが3か所以下の「ガソリンスタンド過疎地域」となった自治体が2008年時点で222市町村となり、全体の13%にまで達している。

こうした流れを止めるためには、地元資本による地元密着型の商店や事業所を守るという決意と意識と行動しかない。そのためには、社会課題解決を目指したソーシャルビジネス等を起業し、地元雇用を創出し、小さくとも地域内で経済循環が可能なシステム構築の第一歩を踏み出すしかない。

具体的な事例として、マスコミ等でも取り上げられることの多い、徳島県上勝町の「葉っぱビジネス」により高齢化著しい過疎の村を生き返らせた株式会社いもどりの取り組み^{*15}や、三重県伊賀市の農事組合法人伊賀の里モクモク手づくりファームの取り組み^{*16}等である。



中山間地方都市こそ 安寧の都市にふさわしい

私の愛する里山環境溢れる中山間地方都市は、少子高齢化の最前線を走っており、疲弊しきっている。ならば、東京を代表とする大都市はどうかといえば、冒頭に述べたような病魔に蝕まれている。言葉遊びかもしれないが、「病魔に冒された患者＝大都市」と「疲れている人＝地方小都市」とでは、どちらが健康に近いかといえば、疲れた人と考えるのが普通であろう。よって、安寧の都市のプロトタイプを作ると仮定したときに、大都市を基本に考えるよりも、地方の小都市を基本に考えると、投下費用も圧倒的に安価で実現可能性も高いと私は主張したい。

日本の大都市の多くは、太平洋ベルト地帯に位置している。今、最も懸念されている日本の危機は、東海・東南海・南海地震が連動して起こり、それに誘発された首都直下型地震が東京を襲うというシナリオではないか。3.11以前に、このような話をすると一笑に付されるのが落ちであるが、東日本大震災を経験した今の日本では、逆に、この最悪のシナリオに備えるべきだというのが常識であろう。

戦後、太平洋ベルト地帯を日本の産業の機軸地域として位

置づけ、集中的に資本を投下し、整備してきた結果、三大都市圏に社会資本と労働力が集中し公害等の問題が噴出した。

そして、地域間の均衡ある発展を目指して1962年（昭和37年）に策定されたのが、第一次全国総合開発計画（一全総）であり、その後の1998年の「21世紀の国土のグランドデザイン」（五全総）^{*17}まで、基本思想は「国土の均衡ある発展」であった。この結果、「2050年の日本の姿」で記述したように、益々、三大都市圏、特に首都圏に人口は集中するという現実が残った。

東日本大震災を経験し、日本の国家や国土のありようを根本から考え直さねばならない今こそ、明治維新以降の欧米キャッチアップ志向を改め、日本独自の新たな価値観や方向性を示さねばならない。そのヒントの多くが、日本の歴史と古きよき日本の景観が多く残る、中山間地方都市にあることを知って欲しい。少なくとも安寧の都市を目指すなら、中山間地方都市を土台にすえるべきとの持論を、ここに示しておくものとする。

ひらまつ・こうぞう●1956年神戸生まれ。1979年兵庫県立神戸商科大学商経学部経営学科卒業。繊維商社を経て日本有数のコンサルティングファームで経営コンサルタントとして10年勤務の後、個人コンサルタントとして独立。2000年に里山の自然溢れる高島市マキノ町に家族で移住し、ソーシャルファイター（社会活動家）として、地域活性化のために悪戦苦闘の日々を送っている。

リスクマネジメント協会フェロー資格者、滋賀大学認定の「地域活性化プランナー」、京都大学安寧の都市ユニット認定「安寧の都市クリエイター」。

- *1 「無縁社会」NHK「無縁社会プロジェクト」取材班編著 文藝春秋 2010年
- *2 「子ども虐待による死亡事例等の検証結果（第7次報告概要）及び児童虐待相談対応件数等」厚生労働省報道発表資料 2011年7月20日
- *3 「福祉行政報告例（平成23年3月分概数）厚生労働省各種統計調査結果」2011年6月14日
- *4 「ワーキングプア——日本を蝕む病」NHKスペシャル「ワーキングプア」取材班著 ポプラ社 2007年
- *5 国土交通省国土審議会政策部会「国土の長期展望」中間とりまとめ 2011年2月21日
- *6 本原稿を含む「安寧の都市研究」は、京都大学学術情報リポジトリ「紅」(<http://repository.kulib.kyoto-u.ac.jp/dspace/>)で公開される予定である。
- *7 「歴史人口学で見た日本」速水融著 文藝春秋 2001年
- *8 「日本文明と近代西洋——「鎖国」再考」川勝平太著 日本放送出版協会 1991年
- *9 「文明としての江戸システム（日本の歴史）」鬼頭宏著 講談社 2002年
- *10 「広辞苑（第五版）」岩波書店 1998年
- *11 2000年に定められた生物多様性を専門とする学者のノーマン・マイヤーズ（Norman Myers）のホットスポットマップによると、生物多様性ホットスポットとは以下の二つの厳密な基準を満たさなければならない。
 1. 維管束植物の内、最低でも0.5%もしくは1,500種が固有のものである。
 2. 原生的植生の内、最低でも70%がすでに失われている。
- 世界中で現在25のエリアがこの条件を満たしており、その他に9つのエリアがこの条件を満たす可能性がある。これら地域だけで全世界の植物・鳥類・哺乳類・は虫類・両生類の60%が存在しており、絶滅が危惧されている種も多く存在している。なお、日本もその一つとして知られる。
- *12 環境省自然環境局「自然環境計画課 里地里山の保全・活用 SATOYAMA イニシアティブとは」
- *13 「びわ湖世界の地域デザイン」山崎一眞著 サンライズ出版 2010年
- *14 経済産業省資源エネルギー庁「揮発油販売業者数及び給油所数の推移（登録ベース）」2011年7月発表
- *15 いろいろどりホームページ <http://www.iroitori.co.jp/> 「いろいろどり——おばあちゃんたちの葉っぱビジネス」立木さとみ著 立木写真館 2007年
- *16 伊賀の里モクモク手づくりファームのホームページ <http://www.moku-moku.com/>
- *17 第5次の全国総合開発計画「21世紀の国土のグランドデザイン——地域の自立の促進と美しい国土の創造」ホームページ（1998年3月） <http://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/zs5/index.html>